OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国海洋戦略のロジックとジレンマ
Author(s)	高, 翔
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54013
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　高　翔　）	
論文題名	中国海洋戦略のロジックとジレンマ

論文内容の要旨

本研究は、1949年建国時から今日に至る中国の海洋戦略と政策の展開を振り返り、中国海洋戦略のロジックとジレンマについて分析することを目的としている。

近年、中国の海洋戦略への関心が急速に高まっている。2012年秋の中国共産党第18回全国代表大会において、政府が公式的に「海洋強国建設」の概念を提起した。また、軍事的な面において、人民海軍は目覚ましい成長を遂げており、その活動範囲が東アジア海洋を超え、外洋へと広げている。このように現在、現存するアジア太平洋の海洋秩序に大きな影響を与えかねない中国の「海洋進出」への関心が高い。その関心はなぜ大陸国家である中国が「海洋強国」になろうとしているのか、その海洋戦略の真意はいったいどこにあるのか、といった疑問から由来するものである。しかし、中国の海洋進出に対する先行研究は人民海軍の動きに着眼する研究が中心であり、人民海軍の発展から中国の海洋戦略の発展を見出そうとする傾向がある。既存の研究は中国の海洋進出の原点にある中国の戦略的思考やロジックとは何かについてはほとんど明らかにしていない。

これに対し、本研究は次の3つの視点を提供し、その疑問に対する回答を探った。第一は、中華人民共和国が1949年10月に成立してから今日までを俯瞰し、国際情勢認識、中国の自己認識、脅威認識、国益の制定といった4つの要素に対する分析を通して、歴代の国家指導者の戦略と政策の展開の特徴を考察することである。第二は、中国の人民海軍発展の動向には注目するが、それのみならず、海洋政策の展開をより広い文脈（特に、海洋権益、海洋漁業、海洋行政、海洋科学技術、海洋環境、海洋経済、海洋立法の7分野）に位置づけ、特筆すべき出来事に位置付けている。そして第三に、安全保障の観点を重視はしていても、従来の伝統的な軍事的安全保障のみに限定せず、中国自体が時代と共に安全保障観を変化させてきている点についても着目している。本論文の最後、中国が「海洋強国」を構築していると同時にジレンマを直面していることを指摘し、そのジレンマに対する打開策を提言した。

第1章では、中国海洋戦略の展開を概観し、今日に中国の海洋政策に現れている特質を探り出した。まず、中国が定義した海洋戦略、海洋権益、海洋政策の中身を確認し、新中国が設立した後の中国の海洋戦略と政策の発展状況を、①海洋権益の保護、②海洋漁業、③海洋行政、④海洋科学技術の発展、⑤海洋環境の保護、⑥海洋経済の発展、⑦海洋立法といった7つのカテゴリーに分け、時系列的に考察した。中国の海洋戦略において、特に海洋資源の開発と保護を重視している。また、全体的にみれば、海洋事業の発展を国家の発展戦略として捉えており、海洋の総合的管理を取り込んで成果を挙げている。今日に現れている中国の海洋政策の特質と言えば、あらゆる分野に関与している「全方位」的な海洋政策であるといえる。

第2章から第4章をかけて、新中国が成立されてから、各段階における最高指導者の在任期間中に展開された中国の海洋戦略及び海洋政策について考察した。

第2章では、毛沢東の海洋戦略思想の形成について分析したことによって、中国海洋戦略の原点は毛沢東時代にあると言える。1949年新中国として成立した中華人民共和国は、帝国列強によって海上から侵略された歴史に対する屈辱感を抱き、その屈辱感が、中国の海洋戦略思想の根底にあった。これによる国民国家の主権に対する堅持は、毛沢東の海洋思想にある最も重要な特徴である。

毛沢東時代において、中国は世界に対して革命と戦争の時代というイデオロギー的な認識をとっていた。脅威認識において、米ソ2超大国を「主要敵」と位置付けした。これらの認識の下で、毛沢東時代の中国の国益は、大陸領土の保全や国家の統一といった抽象的で主観的なものであった。脅威である覇権国による海上からの抑止に対処するため、「反海洋覇権」、「近岸防衛」を中心とする海防戦略と沿海地域での「経済建設」を中心とする海防建設を促進する戦略と政策を実施した。それらと共に、威嚇力のある強い海軍の創設が提起された。

毛沢東時代の海洋戦略は現在でいう海洋戦略の構想と重点は異なるものの、新中国の「海防戦略」というかたちでの構想は実在したことが明らかとなった。これは、現在の中国海洋戦略の形成にとっても大きな基盤となる考え方で

ある。

第3章では、中国の海洋安全観を形成した鄧小平時代の海洋戦略と政策について考察した。1980年代から鄧小平時代を迎えた中国では、毛沢東時代と異なる世界情勢認識と脅威認識が生じていた。脅威認識において、毛沢東の「主要敵」論を放棄し、中国に対する安全保障上の脅威を特定の国に求めないこととした。しかし、大戦が回避できるものの、当時のアフガニスタン問題などの局地的な不安定状況からみれば、鄧小平は、覇権主義による小規模な局地的武力紛争が発生する可能性があると認識した。それを抑止するため、鄧小平は覇権主義を取りあげることによって、平和な国際環境を求めることが可能であると判断した。したがって、国益の追求において、毛沢東時代から求めてきた主権と安全の確保以外には、社会主義の経済発展、つまり国家の経済利益が国益の中に追加された。

鄧小平の時代では、経済建設を行う中、中国はやがて海洋へ進出し、海洋資源の利用と開発を意識し始めた。そのため、海洋領土にめぐる諸紛争に対して、「主権棚上げ、資源共同開発」の主張をし始め、海洋安全保障戦略において、毛沢東時代に挙げた「近岸防衛」の海防戦略を「近海防御」戦略へと転換した。自らが主張する海洋における権益を「近岸」から「近海」へと範囲を広げていく中、中国は対外開放政策を主導する国家発展戦略の中で、海洋における天然資源の調査と開発、海洋環境と生態の保護を積極的に行ない始めた。その動きは南極大陸まで広がっていった。また、鄧小平の時代以後、毛沢東政権の強い海軍の建設と海防戦略の考え方も受け継がれた。改革・開放政策の展開と伴い、海軍力の近代化が追求可能な目標として揚げられた。さらに、海防戦略の内容を含む近海防御の海軍戦略も確定された。鄧小平時代の海洋戦略及び政策の展開は、今日の中国海洋戦略の展開に基本的指導方針、枠組みを提示し、中国の海洋安全観を形成させたと言える。

第4章では、毛沢東と鄧小平の戦略思想を忠実に継承した江沢民政権と胡錦濤政権の海洋戦略と政策の展開について考察した。1990年代以後、超大国の1つであったソ連が崩壊したことで中国の国際情勢に対する認識は「1極多強」、「多極化」であった。その上、経済がグローバル化していることから、各国および地域の相互依頼関係が強くなることで、覇権主義が制約できるものであり、世界大戦を回避できると世界情勢を認識していた。鄧小平時代と同じく、江沢民政権と胡錦濤政権においても、世界情勢が中国の社会主義経済建設に有利な機会を与えていると判断した。このような国際情勢の中で、江沢民政権が追求した国益は、毛沢東及び鄧小平時代から追求しつづけてきた主権と安全の確保、国家の経済利益といった2つの利益と同じ内容であったが、胡錦濤政権になると、第3の国益として国際貢献の利益が国益として追加された。

江沢民および胡錦濤政権において、中国の海洋戦略は急速に展開されていた。海洋戦略を近海防御戦略と海洋開発利用戦略の2つの観点から展開させた。その中で、特に特徴として海洋権益の維持が提起され、権益を維持するための法整備も大きく進展されてきた。中国は自らの海洋権益を擁護するため、海上における行政機関の法執行活動を展開し、人民海軍にそのサポート的な役割を求めた。また、海洋事業面での政策と法制の整備にも力が尽くされた。海洋政策は海洋の開発、海洋資源の合理的な利用、海洋環境の保護、海洋科学技術研究、海洋の総合管理など多分野に行き渡り、政策が展開されていたのである。

第5章では、近年中国は自国の安全保障上の脅威は主に海洋からくるものであると見ていることから、第5章では中国の立場から中国をめぐる東アジア海洋における諸紛争の実態と中国の対応について考察した。東アジアの海における領有権に関する島礁の争奪は海洋資源を獲得するための動因であり、海洋紛争を生み出した根本要因である。また、紛争が継続している中、当事者の間で平和交渉によって生まれた協力的な場面からみれば、協力の形式とその特徴が3つの手段から表している。第1は、成果を伴う2国間交渉である。第2は、海洋の境界画定問題が未解決である場合、当事国は海洋資源開発において臨時的な制度で対応を行うか、共同開発を実施し始めている。第3は、多国間協議することによって、共同開発の道を探る手段である。この通り、外交交渉の手段を用いて、海洋紛争を海洋協力に変える可能性がある。東アジアの海における海洋紛争を解決しようとすれば、主権に関わる問題に執着するのではなく、海洋資源の開発方式や資源がもたらしてくれる経済利益の分配方法を問題解決に当たって重要な要素として検討されるべきである。

本論文の最後では、中国の海洋戦略及び政策の展開経緯をふりかえり、人民海軍の力の増強と伴い、平和な国際環境を求めているはずの中国がジレンマに直面していることを指摘した。そして、このジレンマの打開策として、2014年に習近平主席が提唱した「アジア安全保障観」の概念がジレンマを回避することができるのかについ、疑問を残すことになっている。また、本研究を経て、中国の海洋戦略、海洋事業の発展において、戦略及び政策の中身には連続性を保ちながら、各発展段階に発展のために必要な要素も取り入れていることが明らかになった。今後、さらなる海洋強国として発展していく中国は、海洋事業の発展において、海洋産業の発展だけを求めるのではなく、地域の海洋システムの構築にも意欲を示すことになると推測できる。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（高　翔　）		
	（職）	氏　名
論文審査担当者	主 査　教授	星野　俊也
	副 査　准教授	山田　康博
	副 査　東京海洋大学教授	婁　小波
	副 査　教授	竹内　俊隆

論文審査の結果の要旨

本博士号請求論文は、大陸国家でありながら近年において海洋進出が著しい中国の海洋戦略の展開について詳細に分析した労作である。その際、多くの研究が21世紀に入って以降、急速な経済成長のさなかで活発化した中国の海洋政策を、主に漁業や軍事の分野から検討しているのに対し、本研究は、1949年の中華人民共和国成立時からの中国の海洋に向けた政策と、漁業や軍事のみならず行政・科学技術・環境・経済全般・立法を含む総合的な観点から中国の海洋戦略を取り上げているところに特徴がある。

本論文は、冒頭で先行研究を踏まえ、中国の国際情勢認識、自己認識、脅威認識、国益認識の4つを盛り込んだ分析枠組みを提示したのち、全5章で、歴代の国家指導者の時代ごと海洋戦略と政策の動向を通観し、そのロジックとジレンマを研究している。

第１章「中国海洋戦略の展開と今日的特徴」では、中国の海洋戦略を「海洋権益を守り、海洋事業の持続可能な発展を戦略目標する総合思考」と定義し、さらに中国の海洋事業を海洋における漁業資源・行政・科学技術・環境・経済・立法も包含する政策的な取組と位置付けて次章からの各政権の動向分析の準備をしている。

第2章から第4章は、中華人民共和国の成立後の海洋戦略を歴代政権毎に整理している。第2章「中国海洋戦略の原点」は、毛沢東の海洋戦略思想であり、すでに当時から台湾との関係において中国が海洋戦略を構想していたことを明らかにしている。

第3章「中国海洋安全観の形成」では鄧小平時代、改革開放の過程で、毛沢東時代とは異なり、むしろ経済発展に舵を切り、今日につながる中国の新たな海洋戦略の形成期の政策の思考や動向を明らかにしている。

第4章「鄧小平海洋戦略思想の発展」では、鄧小平時代に基礎固めがなされた戦略方針が、江沢民・胡錦濤両政権における展開を克明に調べている。この過程で海洋権益維持の必要から強化された人民海軍による軍事戦略や行政及び法執行機関（特に漁監と漁政）の活動状況を分析している。

第5章「東アジアの海洋をめぐる紛争と中国の対応」では、中国がその海洋戦略を展開していく過程で周辺国の利害と衝突する際に、中国の立場から見ればそれを紛争の存在と捉え、いかにアプローチしようとしているのか、島嶼の主権、海洋境界の画定、天然資源開発の方策などでの中国のロジックやジレンマを検討する。

以上の考察を経て、終章で中国の海洋戦略を含む新たな安全保障観が引き続き周辺国の懸念を払しょくできずにいる問題点をあぶり出し、対話と協力、信頼醸成、利益分配に向けた政策提言を行っている。

本論文は、中国の海洋戦略と政策を歴史の文脈に位置付け、さらに政治・安全保障・法・経済などの視点も含む俯瞰的な分析を行っている。取り上げる範囲が広いことから理論面・実証面での詰めの甘さが残り、今後の研究の精緻化が期待されるが、一面的な理解で片づけられがちな中国の海洋進出の多面的な背景を、多くの資料と事例分析で裏付ける知的作業の成果として、審査委員会は一致して本論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。